

衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会ニュース

平成 28. 10. 31 第 192 回国会第 10 号

10 月 31 日（月）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（第 190 回国会条約第 8 号）

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出、第 190 回国会閣法第 47 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）一橋大学名誉教授

弁護士・日本大学芸術学部客員教授

弁護士

弁護士

土 肥 一 史君

福 井 健 策君

鈴 木 五十三君

岩 月 浩 二君

- ・10 月 28 日の外務大臣の答弁について、同大臣から発言がありました。

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、山本環境大臣、松本内閣府大臣、石原内閣府大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

山下 貴 司君（自民）

- ・国際投資協定に I S D S 条項がない場合に、投資を巡る紛争が発生した際、権利救済のために投資家が取れる手段について、鈴木参考人の見解を伺いたい。
- ・著作権の非親告罪化により、いわゆるコミケ文化における著作物の二次利用が処罰の対象となるという懸念について、土肥参考人の見解を伺いたい。
- ・日本が既に締結している I S D S 条項がある 23 本の投資協定、10 本の E P A、I C S I D 条約及びニューヨーク条約と憲法との関係について、岩月参考人の見解を伺いたい。

篠原 孝君（民進）

- ・著作権の非親告罪化は日本の社会制度に馴染まないのではないかと考えるが、土肥参考人の見解伺いたい。
- ・多数の著作権を購入し、それらの著作権で保護された著作物を使用した者に訴訟を提起する「コピーライト・トロール」という著作権ビジネスについて福井参考人の見解を伺いたい。
- ・I S D S 条項に基づき、3 人の仲裁人の裁定により国内ルールが変更させられてしまう可能性について、鈴木参考人の見解を伺いたい。

中川 康 洋君（公明）

- ・著作権保護期間の延長により権利者不明の著作物の増加

が予想されるため、これらの著作物の円滑な使用のため具体的な方策の検討をすべきと考えるが、土肥参考人の見解を伺いたい。

- ・著作権法の改正において、著作権の非親告罪化に関しては海賊版の摘発強化と二次創作活動の保護が確保されていると考えるが、土肥参考人の見解を伺いたい。
- ・日本よりも司法制度が安定していない外国市場へ進出する日本企業及び投資家保護の観点から、I S D S 条項の有益性及び実効性について、鈴木参考人の見解を伺いたい。

畠山 和 也君（共産）

- ・コンテンツ産業の市場が広がりを見せる中、著作権の保護と産業の振興のバランスを図ることについて、土肥参考人はどのように考えているのか。
- ・I S D S 条項については、上訴の仕組みがないことが問題点として指摘されているが、鈴木参考人はどのように考えているのか。
- ・I S D S 手続において、米国が勝訴する事例が多数を占める理由について、岩月参考人はどのように考えているのか。

小沢 鋭 仁君（維新）

- ・T P P 協定における知的財産に関する紛争解決において、I S D S 手続のように仲裁裁定によって解決が図られる可能性について、土肥参考人はどのように考えているのか。

か。

- ・今後、著作権の保護期間の見直しが提案され、保護期間が変更される可能性について、福井参考人はどのように考えているのか。
- ・I S D S 条項に法的なカントリーリスクを削減する効果があるとの意見について、鈴木参考人及び岩月参考人はどのように考えているのか。

(政府に対する質疑)

赤澤亮正君(自民)

- ・鳥取県中部地震に対して政府の柔軟な財政支援をお願いしたいが、この件に関する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・人口減少社会に向かう中で、我が国は輸出を大幅に増やし、真の貿易立国を目指す必要があるのではないか。
- ・T P P 協定により国益を最大化するため、官民を挙げて準備をする必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

中川康洋君(公明)

- ・T P P 協定を率先して承認し、同協定の発効に向けて、我が国がリーダーシップを発揮するべきではないか。
- ・「農林水産業競争力強化プログラム」の検討状況及び策定の目途について、山本農林水産大臣に伺いたい。
- ・「日本の美しい田園風景を守る」という安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

篠原孝君(民進)

- ・秋田県及び山口県において改めて地方公聴会を開催することに関する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・食料自給率を維持していく必要性について、山本農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・特例市場拡大再算定の対象となる医薬品が年間販売額1,000億円超のものとなった理由について伺いたい。

近藤洋介君(民進)

- ・日本政府が、返還された場合の北方領土を日米安全保障条約の適用外とする検討を行っているとの報道の真偽について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・日米通商交渉等の経済交渉を通じて、我が国は経済的改革や社会的な変革を迫られてきたという認識について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・T P P 協定によれば、我が国から米国に輸出される自動車には30年間関税がかかり続ける中、韓国から米国に輸出される自動車には米韓F T Aにより関税がゼロとなっ

ている。このような不利な条件を受け入れた理由について、石原国務大臣に伺いたい。

玉木雄一郎君(民進)

- ・T P P 協定の大筋合意後、条文が変更された箇所について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・肥育ホルモン剤、塩酸ラクトパミン等の飼料添加物を使用した輸入肉の数量について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・T P P 協定により、遺伝子組換えの魚及びその加工食品について、輸入を禁止することや輸入された場合においても表示義務を課すことが出来なくなるとの考えについて、塩崎厚生労働大臣及び松本国務大臣に伺いたい。

福島伸享君(民進)

- ・T P P 協定の交渉において、政府は農林水産物の重要5品目に係る除外・再協議を求めたのか。
- ・牛・豚マルキンに係る補填率の引上げは、T P P 協定の発効を待たず、可能な限り早く行うべきではないか。
- ・T P P 協定の衛生植物検疫措置に関する規定で、食の安全を守るための予防的な対応を取ることができるのか。

今井雅人君(民進)

- ・輸入米の売買同時契約(S B S)方式における調整金問題について、再調査を行うべきではないか。
- ・S B S 米に関する調査において金銭の授受が現在もあると回答した業者の合計シェアを公表できないのはなぜか。
- ・新たに設定される我が国のS B S 米輸入枠6万トンのうち8割が米国に保証されるとの米国国際貿易委員会報告書の記述について、政府は米国通商代表部に抗議すべきではないか。

島山和也君(共産)

- ・T P P 協定が我が国の薬価制度に与える影響について、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・保険等の非関税措置に関する日米間のサイドレター等において「透明性」の確保が求められていることをよりどころとして米国の製薬会社が我が国の薬価の決定に介入することが懸念されるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・T P P 協定第25・3条において、協定発効後一年以内に自国の規制措置の範囲を決定するに当たり目標とすべきとされている「相当な範囲」の考え方について、石原国務大臣に伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。

松 浪 健 太君（維新）

・将来的なアジア太平洋自由貿易圏（F T A A P）の形成を視野に入れた場合、我が国がT P P協定に加入することにより得られるメリットとはどのようなものであると考えるか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・アレルギー疾患で医療機関を受診する人が増加している理由について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・乳牛の乳量増加ホルモン剤 r B S Tの使用が特にE Uで厳しく制限されている理由について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。